

2011年10月19日

プレスリリース

本資料は10月19日にチュ
ーリッヒで発表されたプレ
スリリースの翻訳版です

クレディ・スイス**世界の富に関する報告書「グローバル・ウェルス・レポート」を発表****世界の富は2010年から14%増加し、231兆米ドルに
新興国の成長が牽引****アジアが世界の富の成長に大きく寄与****2000年以降創出された世界の富の36%、2010年以降の54%を占める**

クレディ・スイスは、本日、第2回「グローバル・ウェルス・レポート」を発表しました。それによると、アジアは世界の富の成長に大きく寄与し、2000年以降に創出された世界の富の36%、2010年1月以降に創出された世界の富の54%を占めています。世界の富の総額は2010年1月の203兆米ドルから、2011年6月の231兆米ドルへと14%増加しました。その牽引役が新興国である構図に変化はなく、とくにラテンアメリカ、アフリカ、アジアの伸びが顕著でした。新興国の成長に後押しされ、向こう5年間で世界の富は50%増の345兆米ドルに、成人1人あたりの保有する富は40%増の70,700米ドルに達すると推定されます。新興国は正味金融資産の対所得比率や負債所得比率が先進国と比べて相当低いことから、個人の富を増加させる余地が大きいとレポートは指摘しています。高齢化により住宅などの実物資産よりも金融資産に対する需要が増加すると見込まれます。

クレディ・スイスのアジア太平洋地域最高経営責任者（CEO）オサマ・アバシは次のように述べています。「グローバル・ウェルス・レポート第2版において、今日の経済が未曾有の変化の中にあり、世界の経済秩序が根底から再構築されつつあることが改めて確認されました。新興国は世界的な景気回復の大きな原動力であるとともに、引き続き世界の富の成長の主要な原動力です」。

プライベート・バンキング部門とアセット・マネジメント部門のリサーチ責任者であるジャイルズ・キーティングは、次のように述べています。「この急速に台頭しつつある富が、アジアにおける消費と投資に新たなトレンドを生み出すと見ています。人口動態と世界の多極化をメガトレンド（長期的潮流）として調査するクレディ・スイス独自のテーマリサーチの重要性は増すばかりです。ヨーロッパはアジアと比較して成人1人あたりの債務水準がかなり高く、アジアは富の増加率でヨーロッパを大幅に上回っています。欧州債務危機の緩和に向けた相互協力の余地が大きいと言えるかもしれません」。

インベストメント・バンキング部門の株式リサーチ責任者であるステファノ・ナテラは、次のように述べています。「当レポートは他の調査と異なり、斬新な独自データを生みだしており、世界の富に関して他に類を見ない包括的なデータの提供を目指しています。綿密かつ独自の調査手法を駆使して、世界 200 カ国以上の全成人 45 億人における富の分布を分析しています」。

新興国の成長に後押しされ、世界の富は 2010 年 1 月から 14% 増の 231 兆米ドルに

レポートによると、経済がグローバル金融危機からの回復過程にある中、世界の富の総額は 2010 年 1 月の 203 兆米ドルから、2011 年 6 月の 231 兆米ドルへと 14% 増加しました。成人 1 人あたりの富も同期間に 46,600 米ドルから 51,000 米ドルへと 9% 増え、とくにラテンアメリカ、アフリカ、アジアの伸びが急でした。この 18 カ月間における世界第 1 の富の創出国は米国で、世界の富を 4.6 兆米ドル増加させました。世界の富の蓄積にはアジアも大きく寄与し、その上位 6 位に中国、日本、オーストラリア、インドが名を連ねています（表 1）。アジアは世界の富の成長に大きく寄与しており、2000 年以降に創出された世界の富の 36%、2010 年以降に創出された世界の富の 54% を占めています。

アジアにおける家計の富の総額は、2010 年 1 月の 61 兆米ドルから 2011 年 6 月の 75 兆米ドルへと 23% 増加しました。これと極めて対照的なのが北アメリカとヨーロッパで、同期間の富の増加はそれぞれ 9.2% と 4.8% でした。その背景には、先進国から新興国への経済力シフトの継続というグローバル・メガトレンドが存在します。レポートによれば、ヨーロッパの成人 1 人あたりの平均債務額は 25,550 米ドルで、アジア太平洋地域の 9,227 米ドルをかなり上回っています。債務額におけるヨーロッパとアジアの大きな開きは、欧州債務危機の緩和のため両地域が協力できる可能性が大きいことを示しています。

表 1：世界の富の増加への寄与額 上位 20 カ国（2010 年 1 月-2011 年 6 月、単位米ドル）

順位	国名	富の増加額（10 億米ドル）
1	米国	4,555
2	中国	4,072
3	日本	3,805
4	ブラジル	1,870
5	オーストラリア	1,855
6	インド	1,272
7	カナダ	865
8	スイス	735
9	フランス	684
10	メキシコ	551
11	英国	514
12	ドイツ	461
13	韓国	421
14	インドネシア	420
15	スウェーデン	409
16	台湾	387
17	南アフリカ	339
18	シンガポール	307
19	コロンビア	228
20	ノルウェー	218

富のピラミッドの最上層

レポートは、家計の富が100万米ドルを超える成人（ミリオネア）は2,970万人で、それは世界の成人人口の1%に満たないにもかかわらず、世界の家計の富の38.5%を所有していることを示しました。世界全体のミリオネアに占める比率を見ると、ヨーロッパが今年37.2%となり、37%の北アメリカを追い抜きました。アジア太平洋地域では日本が11%の310万人で1位、後にそれぞれ100万人のオーストラリアと中国が続いています。中国では富裕層（HNWI）が初めて100万人を突破し、全世界の富裕層総数の3.4%と推定されます。

2011年6月時点の弊社推計では、純資産額が5,000万米ドルを上回る超富裕層（UHNWI）は世界で8万4,700人でした。この超富裕層のうち、2万9,000人が1億米ドル以上、2,700人が5億米ドル超の資産をそれぞれ所有しています。資産価値の全体的増加に加え、米ドルに対する他国通貨の高騰により、超富裕層に属する人の数は10年前よりかなり増えています。国別に見ると、米国が3万5,400人（全世界の超富裕層の42%）で他を大きく引き離しており、2位が5,400人（同6.4%）の中国、後に4,135人（同4.9%）のドイツ、3,820人（同4.5%）のスイス、3,400人（同4%）の日本と続きます。また、他のBRIC諸国でも超富裕層が急増しており、2011年6月までにロシアが1,970人、インドが1,840人、ブラジルが1,520人となりました。

国の富：成人1人あたりの富の平均額で見た上位10カ国

2011年の成人1人あたりの富の平均額で見た世界最富裕国の上位3位は、スイス、オーストラリア、ノルウェーでした。このうち、スイスが540,010米ドルと最高額を記録し、唯一50万米ドルを超える国となりました。アジアでは、シンガポールがオーストラリアに次ぐ第2の富裕国で、世界全体では5位となりました。

表2：成人1人あたりの富の平均額が大きい国 上位10ヶ国（2011年）

順位	国名	成人1人あたりの富の平均額 (2011年6月、米ドル)	2010年1月からの増加率(%)
1	スイス	540,010	27.7
2	オーストラリア	396,745	37
3	ノルウェー	355,925	17.6
4	フランス	293,685	4
5	シンガポール	284,692	32.1
6	スウェーデン	284,146	23.2
7	ベルギー	275,524	4
8	イタリア	259,826	0.7
9	英国	257,881	2.8
10	日本	248,770	17

世界の富は2016年までに50%増の345兆米ドルに

レポートは、世界の富が向こう5年間で50%増加し、2016年には345兆米ドルになると予想しています。これは、年率に換算すると8.4%の伸びに相当します。2016年の世界の成人1人あたりの富は、2011年比40%増の70,700米ドルに達すると見られます。米国は世界最大の富の創出国であり続け、2016年の家計の富の総額は82兆米ドルと予想されます。中国は、家計の富の総額が2016年までに18兆米ドル増加して39兆米ドルに達し、31兆米ドルの日本に代わって世界第2位の富裕国となると予想されます。フランスとドイツがともに20

兆米ドルでこれに続きます。富のピラミッドにおける中間層（成人1人あたりの富が1万から10万米ドル）が成人全体に占める比率は、2011年の24%から2016年には31%に拡大する見込みです。10万米ドル超の富を有する成人の比率も、同期間に8.8%から10.9%へと上昇する見込みです。

今後5年間に新興国は急成長

新興国は成長見通しがより明るく、その富は向こう5年間で先進国を一気に追い抜くと予想されます。中国とアフリカの富が90%以上増加し、2016年にはそれぞれ39兆米ドルと5.8兆米ドルになると見込まれます。インドとブラジルでも倍増以上の伸びが予想され、同年までにそれぞれ8.9兆米ドルと9.2兆米ドルに達するものと思われます。

レポートは、最も成長の急な新興国における今後5年間の富の増加予想額を、20世紀の米国における富の増加額と比較し、新興国の劇的な逆転を予測しています。中国の富は現在総額20兆米ドルで、これは1968年当時の米国に相当します。この額が向こう5年間で39兆米ドルに達すると推定され、これは米国が1968年から1990年まで22年かけて達成した水準です。2011年のインドの富の総額は4.1兆米ドルで、これは1916年の米国の水準に匹敵します。しかし、これが今後5年間で8.9兆米ドルに達すると予測され、そうすると米国が1916年から1946年まで30年かけて達成した額に並びます。同様に、2011年に4.5兆米ドルのブラジルは2016年には9.2兆米ドルに達する見込みで、これは米国が1925年から1948年まで23年かけて実現した水準と同じです。

レポートはまた、世界全体のミリオネアの数が増え、2016年までに1,700万人増えて合計4,700万人になるとし、新興国のミリオネアの数が増加して先進国に追いつくと予想しています（表3）。

表3：新興国のミリオネア（2011-2016年）

	人数（千人）		増加率 （%）
	2011年	2016年予想値	
中国	1,017	2,381	134
台湾	343	503	47
ブラジル	319	815	155
韓国	217	425	96
インド	204	510	150
シンガポール	183	408	123
メキシコ	175	344	97
インドネシア	112	242	116
トルコ	98	179	83
ロシア	95	171	80
香港	89	146	64
南アフリカ	71	243	242
サウジアラビア	44	64	45
UAE	40	54	35
マレーシア	39	73	87
コロンビア	37	56	51
クウェート	31	45	45

アルゼンチン	31	58	87
エジプト	31	92	197
チリ	28	40	43
世界全体	29,674	46,580	57

富の推移と人口高齢化の影響

新興国は正味金融資産の対所得比率や負債所得比率が先進国に比べてかなり低いため、個人の富を増加させる余地は大きいとレポートは指摘しています。1980年以降、家計債務の対所得比率の大幅な増加がG7諸国すべてで顕著に見られ、金融資産の対非金融資産比率は新興国より高い水準にあります。それに対して新興国では、純資産の対所得比率や金融資産の対非金融資産比率がかなり低い傾向です。平均寿命の伸びに伴う退職後人生の長期化、人口高齢化、労働所得や将来の医療費に対する不安の高まりなどの要因すべてが個人資産の必要性の高まりを示唆しており、新興国における富と所得の比率増加が進むとレポートは分析しています。

レポートはまた、人口高齢化へと向かう世界の人口動態のトレンドを背景に、資産と年齢の関係に注目し、これがきわめて大きな意味を持つようになると予想しています。人口加重が高年齢層に移るにしたがって、富の平均額および富と所得の比率は上昇すると見られます。人口高齢化は需要を住宅などの実物資産よりも金融資産へと向かわせるであろうとレポートは指摘しています。人口の高齢化によって年金制度その他の高齢者福祉に影響が及ぶことで、退職後に向けた備えを個人で行う必要性が増し、家計の富は長期的に増加していくものと考えられます。

本件に関するお問い合わせ先

クレディ・スイス
 コーポレート・コミュニケーションズ
 梶野 勇
 Tel : 03-4550-9893
 Email : isamu.kajino@credit-suisse.com

クレディ・スイス AG について

クレディ・スイス AG は、世界有数の金融機関として、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開し、アドバイザー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイス AG は、世界 50 ヶ国以上に拠点をもち、約 50,700 人の従業員を有しています。親会社クレディ・スイス・グループ AG の株式 (CSGN) はスイスで上場され、米国預託証券 (CS) としてニューヨークでも上場しています。

Disclaimer

This document was produced by and the opinions expressed are those of Credit Suisse as of the date of writing and are subject to change. It has been prepared solely for information purposes and for the use of the recipient. It does not constitute an offer or an invitation by or on behalf of Credit Suisse to any person to buy or sell any security. Any reference to past performance is not necessarily a guide to the future. The information and analysis contained in this publication have been compiled or arrived at from sources believed to be reliable but Credit Suisse does not make any representation as to their accuracy or completeness and does not accept liability for any loss arising from the use hereof.

Cautionary statement regarding forward-looking information [and non-GAAP information]

This press release contains statements that constitute forward-looking statements within the meaning of the Private Securities Litigation Reform Act. In addition, in the future we, and others on our behalf, may make statements that constitute forward-looking statements. Such forward-looking statements may include, without limitation, statements relating to the following:

- our plans, objectives or goals;
- our future economic performance or prospects;
- the potential effect on our future performance of certain contingencies; and
- assumptions underlying any such statements.

Words such as “believes,” “anticipates,” “expects,” “intends” and “plans” and similar expressions are intended to identify forward-looking statements but are not the exclusive means of identifying such statements. We do not intend to update these forward-looking statements except as may be required by applicable securities laws. By their very nature, forward-looking statements involve inherent risks and uncertainties, both general and specific, and risks exist that predictions, forecasts, projections and other outcomes described or implied in forward-looking statements will not be achieved. We caution you that a number of important factors could cause results to differ materially from the plans, objectives, expectations, estimates and intentions expressed in such forward-looking statements. These factors include:

- the ability to maintain sufficient liquidity and access capital markets;
- market and interest rate fluctuations and interest rate levels;
- the strength of the global economy in general and the strength of the economies of the countries in which we conduct our operations, in particular the risk of continued slow economic recovery in the US or other developed countries in 2011 and beyond;
- the direct and indirect impacts of continuing deterioration or slow recovery in residential and commercial real estate markets;
- adverse rating actions by credit rating agencies in respect of sovereign issuers, structured credit products or other credit-related exposures;
- the ability of counterparties to meet their obligations to us;
- the effects of, and changes in, fiscal, monetary, trade and tax policies, and currency fluctuations;
- political and social developments, including war, civil unrest or terrorist activity;
- the possibility of foreign exchange controls, expropriation, nationalization or confiscation of assets in countries in which we conduct our operations;
- operational factors such as systems failure, human error, or the failure to implement procedures properly;
- actions taken by regulators with respect to our business and practices in one or more of the countries in which we conduct our operations;
- the effects of changes in laws, regulations or accounting policies or practices;
- competition in geographic and business areas in which we conduct our operations;
- the ability to retain and recruit qualified personnel;
- the ability to maintain our reputation and promote our brand;
- the ability to increase market share and control expenses;
- technological changes;
- the timely development and acceptance of our new products and services and the perceived overall value of these products and services by users;
- acquisitions, including the ability to integrate acquired businesses successfully, and divestitures, including the ability to sell non-core assets;
- the adverse resolution of litigation and other contingencies;
- the ability to achieve our cost efficiency goals and cost targets; and
- our success at managing the risks involved in the foregoing.

We caution you that the foregoing list of important factors is not exclusive. When evaluating forward-looking statements, you should carefully consider the foregoing factors and other uncertainties and events, as well as the information set forth in our Annual Report 2010 under IX – Additional information – Risk Factors.